

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年5月28日
【事業年度】	第52期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県海部郡菟目寺町大字坂牧字大塚84番地
【電話番号】	(052)444-3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 幸雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県海部郡菟目寺町大字坂牧字大塚84番地
【電話番号】	(052)444-3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 幸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(千円)	8,993,747	10,530,762	12,505,162	14,335,709	15,301,111
経常利益	(千円)	590,080	910,579	1,255,028	1,276,719	1,280,989
当期純利益	(千円)	306,604	515,311	750,800	703,005	710,345
純資産額	(千円)	5,655,019	6,271,668	7,541,141	9,132,283	9,134,374
総資産額	(千円)	10,973,833	11,432,778	13,886,770	16,574,008	16,084,379
1株当たり純資産額	(円)	652.08	723.12	871.88	943.77	951.78
1株当たり当期純利益	(円)	30.97	54.46	82.78	79.90	74.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.5	54.9	54.3	54.7	56.2
自己資本利益率	(%)	5.63	8.64	10.87	8.47	7.85
株価収益率	(倍)	19.37	12.05	10.87	10.05	8.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	637,913	823,912	698,767	1,017,071	1,140,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	852,434	408,984	612,399	1,840,806	1,480,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	672,587	548,400	109,213	509,287	492,964
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	701,907	566,070	787,679	482,488	617,856
従業員数	(人)	398	411	440	467	506

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	9,095,329	10,080,844	11,815,272	13,293,302	13,843,416
経常利益 (千円)	585,916	851,481	1,070,451	1,047,946	1,074,286
当期純利益 (千円)	332,989	489,946	632,454	562,528	608,881
資本金 (千円)	431,078	431,078	431,078	819,078	819,078
発行済株式総数 (千株)	8,621	8,621	8,621	9,621	9,621
純資産額 (千円)	5,219,360	5,809,179	6,884,369	8,217,555	8,179,259
総資産額 (千円)	9,962,608	10,211,436	12,444,826	14,894,887	14,412,983
1株当たり純資産額 (円)	602.29	670.73	796.52	855.74	852.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	9.00 (3.75)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	34.83	52.84	69.99	63.93	63.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	56.9	55.3	55.2	56.7
自己資本利益率 (%)	6.67	8.89	9.96	7.45	7.43
株価収益率 (倍)	21.5	12.41	12.86	12.56	9.77
配当性向 (%)	21.5	14.2	12.9	14.1	14.2
従業員数 (人)	343	345	371	398	433

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和21年11月	愛知県知多郡大野町において知多鋼業所を創業。
昭和31年3月	名古屋市西区において前記知多鋼業所の生産設備、得意先、仕入先のすべてを承継して知多鋼業株式会社（資本金2,000千円）を設立。線ばね、薄板ばね、ボルト、ナット、自動車用金具の製造・販売を開始。
昭和31年9月	名古屋市中川区に中川工場を開設（昭和42年2月、春日井工場に移転）。
昭和32年6月	名古屋市南区に道徳工場を開設（昭和35年10月、名古屋工場に移転）。
昭和33年1月	名古屋市瑞穂区に中根工場を開設（昭和39年11月、名古屋工場に移転）。
昭和35年10月	愛知県海部郡甚目寺町に名古屋工場（現・本社工場）を開設（各種薄板ばね、プレス製品の製造）。
昭和42年2月	愛知県春日井市前並町に春日井工場を開設（各種線ばね、緩衝用ゴム付金具及び精密切削加工品、他の製造）。
昭和44年8月	本社（名古屋市西区）を愛知県海部郡甚目寺町に移転。
昭和48年5月	愛知県海部郡飛鳥村に知多ゴム工業株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和50年3月	株式額面変更のため知多鋼業株式会社（旧商号 株式会社錦屋、昭和24年11月設立）と合併。
昭和53年8月	名古屋市中区に知多鋼材株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年5月	名古屋市中区に名古屋事務所を開設（昭和63年7月、本社に統合）。
昭和54年8月	日本証券業協会名古屋地区協会に店頭登録。
昭和56年10月	名古屋証券取引所の市場第二部に上場。
昭和57年8月	愛知県春日井市神屋町に神屋工場を開設。精密小物ばねの増産を開始。
昭和62年2月	愛知県春日井市神屋町に神屋第二工場を開設。緩衝用金具の増産を開始。
平成3年7月	愛知県海部郡甚目寺町に本社事務所を新設。
平成8年2月	タイ王国において合併会社SIAM CHITA CO.,LTD.を設立。
平成11年5月	岐阜県各務原市各務東町に各務原工場を開設（各種線ばねの製造）。
平成11年6月	「ISO9001」認証取得。（春日井工場）
平成12年6月	「ISO9001」認証取得。（本社工場・各務原工場）
平成13年6月	「ISO9001」認証取得。（神屋工場）
平成13年8月	岐阜県各務原市各務東町に各務原第二工場を開設（各種薄板ばね・緩衝用ゴム付金具の製造）。
平成14年5月	「ISO14001」認証取得。
平成15年5月	アメリカ合衆国において子会社US CHITA CO.,LTD.を設立（現・連結子会社）。
平成19年1月	岐阜県各務原市各務東町に各務原西工場を開設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社、海外関連会社各1社で構成され、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。連結子会社の知多鋼材株式会社は、当社が二・四輪車業界、産業機械業界などへ製造販売している各種線ばね薄板ばね及び緩衝用ゴム付金具などの原材料の供給・販売を行っております。また連結子会社の知多ゴム工業株式会社は、独立して工業用ゴム製品の製造販売を行っており、当社の緩衝用金具を仕入、ゴム付け加工をし、主として二・四輪車業界向けに販売しております。海外連結子会社のUS CHITA CO.,LTD.は、アメリカ合衆国において主として各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しております。

また、関連会社SIAM CHITA CO.,LTD.は、タイ王国において主として二輪車業界向け、各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しております。

このように当社グループはすべて各種ばね及びその関連製品の製造販売に携っているため事業の種類別セグメントの記載は困難であります。主な事業部門とグループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### ばね製造部門

各種薄板ばね.....当社各務原西工場、US CHITA CO.,LTD.及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

各種線ばね.....当社春日井工場、各務原東工場、神屋工場、US CHITA CO.,LTD.及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

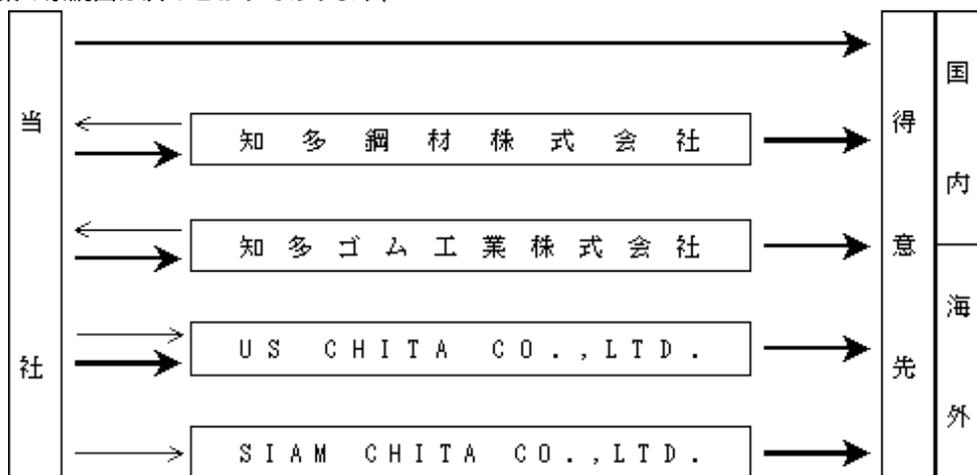
緩衝用ゴム付金具.....当社春日井工場、各務原西工場、各務原東工場、神屋工場及び知多ゴム工業㈱が製造し販売を行っております。

精密切削加工品他.....当社各務原西工場が製造し販売を行っております。

#### その他

原材料の供給.....知多鋼材㈱が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1. ← 原材料及び部品の供給

2. → 製品の供給

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
知多ゴム工業株式会社	愛知県海部郡飛島村	千円 49,400	ゴム生地及びゴム製品の製造加工	94.6	当社より材料(パイプ)仕入 当社製品の一部製造販売 銀行取引に係わる債務保証をしている。 役員の兼任..... 3名
知多鋼材株式会社	愛知県名古屋市中村区	千円 45,000	鋼材販売	100.0	当社への材料(鋼材)供給 役員の兼任..... 4名
US CHITA CO.,LTD.	アメリカ合衆国ケンタッキー州	千米ドル 2,500	各種ばねの製造販売	80.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引、リース取引に係わる債務保証をしている。 役員の兼任..... 4名

- (注) 1. 知多鋼材株式会社及びUS CHITA CO.,LTD.は特定子会社に該当しております。  
 2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上上に占める割合が、10%を超えている会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国サムットプラカーン	千タイバーツ 30,000	各種線ばね、薄板ばねの製造販売	49.0	当社より材料・部品を仕入 役員の兼任..... 2名

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

部門	従業員数(人)
製造部門	467
販売・管理部門	39
合計	506

- (注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
433	35歳10ヶ月	8年4ヶ月	4,504,095

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されており、連結子会社については労働組合は結成されておませんが、提出会社及び連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、原油、鉄工などの素材価格が高騰するなか、年後半にはサブプライム住宅ローン問題に端を発する景気不透明感が強まりましたが、年間を通じては、その影響は限定したものととどまり、企業業績の改善、設備投資の増加を背景に、総じて底堅く推移いたしました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、四輪車が輸出に支えられ、生産を伸ばす一方、二輪車は伸び悩みました。

こうした状況のもと、当社グループでは全社をあげて生産体制の増強、競争力の向上、受注量の確保に取り組んでまいりましたところ売上高は前連結会計年度に比べ、6.7%増収の15,301,111千円となりました。

利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ1.5%減益の1,146,920千円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ、0.3%増益の1,280,989千円、当期純利益は1.0%増益の710,345千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,140,334千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フロー1,480,671千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フロー492,964千円の収入超過となり現金及び現金同等物期末残高は617,856千円と前連結会計年度に比べ、135,368千円（28.1%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費が前年度に比べ増加したことにより1,140,334千円の収入超過（前連結会計年度に比べ123,263千円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ266,368千円減少したため1,480,671千円の支出超過（前連結会計年度に比べ360,135千円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入があったものの、社債の償還による支出、株式の発行による収入が減少したため492,964千円の収入超過（前連結会計年度に比べ16,323千円減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
各種線ばね	5,127,015	105.1
各種薄板ばね	3,035,688	101.2
緩衝用ゴム付金具	5,365,723	113.5
精密切削加工品他	1,173,632	98.0
合計	14,702,058	106.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
各種線ばね	5,247,218	105.0
各種薄板ばね	3,211,116	103.5
緩衝用ゴム付金具	5,435,752	112.6
精密切削加工品他	1,407,025	99.9
合計	15,301,111	106.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
カヤバ工業株式会社	4,134,572	28.8	4,335,606	28.3
東海ゴム工業株式会社	2,927,657	20.4	3,117,628	20.4
株式会社ショーワ	1,444,843	10.1	1,390,471	9.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、二・四輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、引き続き各種ばねメーカーとしての確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的な進出を図ってまいります。特に薄板ばねや緩衝用ゴム付金具など、四輪車業界ならびに二輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。グループ全体としては、従来より継続しております生産性向上活動に引き続き注力していくとともに、ISO9001の展開による品質保証体制の一層の強化及びISO14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年5月28日）現在において判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本だけでなくアメリカ等にも展開しており日本経済だけでなく関係会社が存在する地域における経済動向の変動により当社グループの製品に対する需要に影響を与え、売上の減少、収益性の低下という経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 販売状況について

当社グループは、自動車業界向け製品の販売比率が高く自動車業界に依存した状態となっております。今後も発展が見込まれる自動車業界との取引の拡大をはかるとともに、自動車業界以外への販路の拡大を図ってまいります。自動車業界の生産及び販売動向により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 競争激化について

当社グループが依存する自動車業界におけるコスト削減への取り組みにおいて製品の低価格化が避けられず今後も同業他社との競争激化に直面すると予想されます。当社グループの技術優位性と安定的な供給能力により高品質な製品を市場に供給することが可能であると考えておりますが、価格面において有効な対応ができない場合は得意先からの要求に答えられないこととなり当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥について

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生のあるとともに当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の価格が高騰する状況が続いており製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対して原価低減へのさらなる取り組みと製品価格への転嫁交渉によって対応すべく努力しておりますが、対応策が十分機能しない場合やさらなる鋼材価格の高騰が継続する場合当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 公的規制について

当社グループは、日本国内だけでなく将来を含め事業展開している各国において事業の許認可、国家安全保障、通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制に重大な変更があり、公的規制を遵守できないような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの連結総資産は16,084,379千円となり前連結会計年度末に比べ489,629千円の減少となりました。流動資産では、売上の増加により受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加致しました。固定資産では建物及び構築物、投資有価証券の減少により前連結会計年度と比べ1,086,265千円減少致しました。

流動負債では設備支払手形、一年内償還予定社債、一年内返済予定長期借入金が減少致しました。固定負債では長期借入金が増加致しました。

純資産の部は9,134,374千円となり前連結会計年度末に比べ2,091千円の増加となりました。これは主に、有価証券評価差額金が減少致しましたが、当連結会計年度の利益剰余金が増加致しました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.2%（前連結会計年度末比1.5ポイント上昇）となりました。

### (2) 経営成績の分析

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は生産体制の増強、競争力の向上、受注量の確保に注力致しました結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6.7%増収の15,301,111千円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ売上原価率の上昇により1.5%減益の1,146,920千円となりました。

経常利益は、不用品売却収入増加等により、前連結会計年度に比べ0.3%増益の1,280,989千円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ1.0%増益の710,345千円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,140,334千円となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益1,239,654千円、減価償却費642,569千円、売上債権の増加額 381,974千円、たな卸資産の増加額 78,665千円、仕入債務の増加額153,103千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出1,451,141千円などにより1,480,671千円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出はあるものの、長期借入金による収入1,200,000千円などにより492,964千円の収入超過となりました。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等については原則として、内部資金または銀行からの借入等により資金調達しております。また、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金等については長期借入金により調達することとしております。

当社グループは、健全な財務状態ならびに営業活動により安定したキャッシュ・フローを生み出す能力を持っており、当社グループの成長を維持するための必要な運転資金及び設備投資に関わる資金調達は十分に可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産設備を中心に、総額554,446千円の設備投資を行いました。設備投資の内容としましては、主として知多鋼業株式会社における設備投資492,363千円であり、当連結会計年度におきまして、生産能力に影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
各務原西工場 (岐阜県各務原市)	薄板ばね、緩衝用単体金具、精密切削加工品の製造	生産設備等	1,488,273	633,788	561,157 (31,558)	36,428	2,719,646	181
各務原東工場 (岐阜県各務原市)	線ばね、緩衝用ゴム付金具製造	生産設備等	263,015	320,351	761,324 (15,354)	2,861	1,347,551	88
春日井工場 (愛知県春日井市)	線ばね	生産設備等	137,497	316,890	267,753 (15,058) [2,247]	6,624	728,764	88
神屋工場 (愛知県春日井市)	線ばね、緩衝用単体金具の製造	生産設備等	41,593	192,169	50,335 (5,245) [1,103]	2,268	286,365	50
本社 (愛知県海部郡甚目寺町)	業務の統括 一般管理業務 販売業務	その他設備	33,323	11,106	- [1,505]	2,678	47,107	26

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
知多ゴム工業株式会社 (愛知県海部郡飛鳥村)	ゴム成型品の製造加工	生産設備等	35,116	141,211	45,159 (1,519) [702]	4,900	226,386	33
知多鋼材株式会社 (名古屋市中村区)	鋼材販売	その他設備	1,147	5,219	-	725	7,091	3

##### (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
US CHITA CO.,LTD. (米国ケンタッキー州)	線ばね、薄板ばね製造販売	生産設備等	161,642	148,978	3,767	18,407	332,794	37

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、面積については [ ] で外書しており、その主なものは次のとおりであります。

土地	駐車場用地	7,592㎡	工場用地他	1,649㎡
建物	本社事務所	566㎡	製品倉庫	259㎡

なお、賃貸資産については特記すべきものではありません。

3. リース資産は、主に事務用機器であり、リース期間は5年間、年間リース料は11,642千円、リース料未経過残高は24,810千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

投資予定金額は960,000千円であり、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。  
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当 社 本 社	愛知県 春日井市	建 物	400,000	-	自己資金	平成20年5月	平成20年12月	-
当 社 各務原東工場	岐阜県 各務原市	機械及び装置	100,000	-	自己資金	平成20年4月	平成20年6月	若干増加

(注) 記載金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	9,621,550	9,621,550	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月20日 (注)	1,000,000	9,621,550	388,000	819,078	387,000	966,758

(注) 第三者割当

割当先 カヤバ工業株式会社、高周波熱錬株式会社、東京窯業株式会社

発行株式数 1,000千株

発行価格 775円

資本組入額 388円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	4	46	-	-	308	369	-
所有株式数 (単元)	-	3,897	26	3,115	-	-	2,512	9,550	71,550
所有株式数の 割合(%)	-	40.8	0.3	32.6	-	-	26.3	100.00	-

(注) 平成20年2月29日現在の自己株式は24,427株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に427株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易 センタービル	1,107	11.51
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
久郷 萬樹子	名古屋市千種区	493	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社みずほ銀行	常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	418	4.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社岐阜銀行	岐阜市宇佐南1丁目7番1号	417	4.33
株式会社大垣共立銀行	常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	402	4.18
計	-	5,346	55.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,526,000	9,526	-
単元未満株式	普通株式 71,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,526	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式427株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県海部郡 甚目寺町大字坂牧 字大塚84番地	24,000	-	24,000	0.25
計	-	24,000	-	24,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,782	4,381,852
当期間における取得自己株式	1,735	1,039,265

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,427	-	26,162	-

### 3【配当政策】

当社は従来より株主に対して長期的に安定した利益還元を重要な課題と考えますとともに、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化のため内部留保に努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円50銭とし、中間配当（1株当たり4円50銭）を含め、年間では1株当たり9円00銭の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は14.2%、自己資本利益率は7.4%、自己資本配当率は1.0%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、生産体制の整備・強化などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株あたり配当額（円）
平成19年10月22日 取締役会決議	43,199	4.50
平成20年5月22日 定時株主総会決議	43,187	4.50

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高（円）	665	662	1,060	1,045	813
最低（円）	570	595	610	726	620

（注）最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高（円）	753	750	767	715	718	620
最低（円）	750	748	754	715	620	620

（注）最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		國分 紘	昭和17年2月21日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年5月 取締役本社工場長 4年5月 常務取締役 5年4月 本社工場長・技術担当 7年5月 専務取締役 9年5月 代表取締役専務 10年3月 知多ゴム工業株式会社代表取締役 社長 11年5月 代表取締役社長 13年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現 任) 13年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現 任) 20年5月 代表取締役会長(現任)	(注) 2	38
代表取締役 社長		吉田 修	昭和21年2月6日生	昭和40年5月 当社入社 平成6年7月 営業部長 7年5月 取締役 9年4月 知多鋼材株式会社取締役 13年5月 常務取締役営業担当 14年5月 専務取締役営業担当 15年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長 (現任) 15年5月 代表取締役専務営業担当 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現 任) 20年5月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	28
専務取締役	各務原西工場 長	村瀬 勉	昭和21年3月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年4月 春日井第二工場長 7年5月 取締役 11年5月 各務原工場長 12年11月 本社工場長 13年4月 知多ゴム工業株式会社取締役 13年5月 常務取締役 16年9月 春日井第二工場長 17年5月 製造担当、春日井工場長 18年4月 知多ゴム工業株式会社代表取締役 社長(現任) 19年3月 製造担当、各務原西工場長(現任) 20年5月 専務取締役(現任)	(注) 2	32
常務取締役	総務部長	酒井 幸雄	昭和25年4月12日生	平成11年8月 株式会社東海銀行御園支店支店長 13年4月 当社入社顧問 13年5月 取締役総務部長 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現 任) 17年4月 知多ゴム工業株式会社監査役 18年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 18年5月 常務取締役総務部長(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部長	鈴木 猛	昭和25年5月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 本社工場長 17年8月 本社工場長兼技術第一部長 18年5月 取締役本社工場長兼技術第一部長 19年3月 取締役技術第一部長 19年9月 取締役品質保証部長(現任)	(注) 2	5
取締役	春日井工場長 兼技術部長	三輪 容功	昭和33年8月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年4月 春日井第一工場長 17年10月 春日井第一工場長兼技術第二部長 18年5月 取締役春日井第一工場長兼技術第二部長 19年9月 取締役春日井工場長(兼)技術部長(現任)	(注) 2	5
取締役	営業部長	太田 晴之	昭和28年7月4日生	平成13年3月 株式会社東海銀行東大阪支店長 17年4月 当社入社営業部長 20年5月 取締役営業部長(現任)	(注) 2	-
取締役	各務原東工場 長	釜 隆文	昭和32年2月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年6月 各務原東工場長 20年5月 取締役各務原東工場長(現任)	(注) 2	1
取締役		水向 建	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 カヤバ工業株式会社入社 平成12年6月 カヤバ工業株式会社取締役 18年6月 カヤバ工業株式会社常務取締役 (現任) 19年5月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		柴田 良治	昭和23年5月9日生	平成10年7月 株式会社富士銀行名古屋駅前支店 次長 11年10月 当社入社総務部副部長 14年5月 監査役(現任)	(注) 3	2
監査役		辻巻 真	昭和13年9月27日生	昭和39年4月 弁護士登録 高橋正蔵法律事務所入所 44年4月 辻巻法律事務所開設 平成10年4月 辻巻総合法律事務所と事務所名を 変更(現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		平山 勝観	昭和20年6月7日生	平成16年8月 税理士登録 16年9月 平山勝観税理士事務所開設 17年1月 東海税理士会税務相談室委嘱相談 員 19年4月 東海税理士会西尾支部総務委員長 就任(現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						118

(注)1. 監査役辻巻真及び平山勝観は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

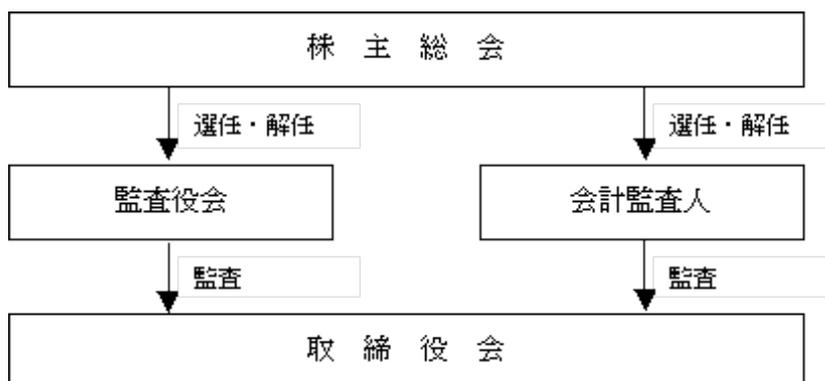
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ公正な意思決定を実現することにより経営資源の効率性を高め経営環境の変化にすばやく対応し企業価値の継続的な発展をはかるとともにコーポレート・ガバナンスを充実させることにより経営の健全性及び透明性を維持・発展させていく事が重要であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に基づき随時機動的に開催し経営の基本方針及び多岐にわたる経営に関する意思決定を十分な審議により決議しております。経営会議は取締役により構成され原則月2度開催し、経営上の重要事項を決定するとともに業務執行に関して監視しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名により構成され、監査役は取締役会、経営会議に出席し経営実態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施しております。



### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部統制システムの一環として品質ISO、環境ISOを推進するなかで、内部監査機能が組織化されており内部統制を維持できる体制となっております。なお内部監査を担う人員は品質ISOが38人、環境ISOが29人となっております。(いずれも兼務者)

監査役は取締役会、経営会議に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、経理部門等と必要に応じ協議の上公正性が維持されるよう会計監査をおこなっております。監査役会は、会計監査人から会計に関する諸問題に対して指導を受けるとともに監査結果について意見交換をしております。

### (4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田順及び安藤基紀でありあずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他4名であります。

### (5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は辻巻真氏（弁護士）と平山勝観氏（税理士）の2名であります。当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

### (6) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載したリスクを未然に防ぐことを目的とし日々管理については社内各部署が責任を持ち分担しております。現実にリスクが発生した場合には、対策部署を設置し迅速に対処することとしております。

(7) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与、役員退職金の額は以下のとおりです。

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	6名	92,000千円	4名	14,370千円
株主総会決議に基づく役員賞与	6名	28,100千円	2名	1,900千円
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	3,720千円		

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(11,260千円)は含まれておりません。

監査法人に対する監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
上記以外の報酬	該当事項はありません

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表についてはみずさ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			482,488		617,856
2.受取手形及び売掛金			4,630,515		5,012,489
3.たな卸資産			1,238,083		1,316,748
4.繰延税金資産			118,738		121,132
5.前払費用			10,939		10,443
6.未収入金			97,302		84,335
7.その他			3,204		17,652
8.貸倒引当金			3,170		5,919
流動資産合計			6,578,100	39.7	7,174,736
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		3,478,184		3,558,743	
減価償却累計額		1,202,815	2,275,369	1,386,882	2,171,861
2.機械装置及び運搬具		6,492,533		6,713,332	
減価償却累計額		4,716,028	1,776,505	4,939,009	1,774,324
3.土地			1,728,917		1,728,754
4.建設仮勘定			126,753		176,167
5.その他		574,342		588,175	
減価償却累計額		466,883	107,459	505,994	82,181
有形固定資産計			6,015,003	36.3	5,933,286
(2)無形固定資産					
1.電話加入権			4,323		4,323
2.その他			19,471		18,905
無形固定資産計			23,794	0.1	23,228
					44.6
					36.9
					0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1.2	3,781,306		2,808,365	
2. 繰延税金資産		6,929		-	
3. その他		176,656		171,756	
4. 貸倒引当金		7,780		26,992	
投資その他の資産計		3,957,110	23.9	2,953,128	18.4
固定資産合計		9,995,908	60.3	8,909,643	55.4
資産合計		16,574,008	100.0	16,084,379	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,519,664		2,672,767	
2. 一年内償還予定社債		300,000		-	
3. 短期借入金		691,932		1,012,320	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	474,981		312,579	
5. 未払金		324,954		279,739	
6. 未払費用		114,854		114,758	
7. 未払法人税等		252,309		273,876	
8. 未払消費税等		16,489		94,994	
9. 賞与引当金		176,565		182,570	
10. 役員賞与引当金		44,600		40,500	
11. 設備支払手形		1,109,116		262,016	
12. その他		27,838		31,000	
流動負債合計		6,053,302	36.5	5,277,119	32.8
固定負債					
1. 長期借入金	2	359,924		1,068,067	
2. 繰延税金負債		740,504		285,534	
3. 退職給付引当金		143,515		160,110	
4. 役員退職慰労引当金		144,480		159,175	
固定負債合計		1,388,423	8.4	1,672,886	10.4
負債合計		7,441,725	44.9	6,950,005	43.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		819,078	5.0	819,078	5.1
2. 資本剰余金		966,758	5.8	966,758	6.0
3. 利益剰余金		5,972,459	36.0	6,596,392	41.0
4. 自己株式		12,957	0.1	17,339	0.1
株主資本合計		7,745,338	46.7	8,364,888	52.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,321,102	8.0	702,831	4.4
2. 為替換算調整勘定		3,535	0.0	22,474	0.2
評価・換算差額等合計		1,317,567	8.0	680,357	4.2
少数株主持分		69,378	0.4	89,129	0.6
純資産合計		9,132,283	55.1	9,134,374	56.8
負債純資産合計		16,574,008	100.0	16,084,379	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,335,709	100.0		15,301,111	100.0
売上原価			11,902,561	83.0		12,894,418	84.3
売上総利益			2,433,148	17.0		2,406,694	15.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		288,494			335,315		
2. 役員報酬		154,489			141,669		
3. 従業員給料手当		190,873			214,506		
4. 賞与引当金繰入額		25,175			26,740		
5. 退職給付費用		23,563			27,169		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,730			18,415		
7. 福利厚生費		58,017			33,811		
8. 消耗品費		26,413			9,740		
9. 減価償却費		21,636			21,219		
10. その他		456,279	1,268,669	8.8	431,190	1,259,773	8.2
営業利益			1,164,479	8.1		1,146,920	7.5
営業外収益							
1. 受取利息		304			696		
2. 受取配当金		34,861			38,907		
3. 持分法による投資利益		62,540			52,700		
4. 不用品売却収入		32,123			75,386		
5. 為替差益		3,038			-		
6. その他		19,384	152,249	1.1	20,075	187,763	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		38,808			44,185		
2. 為替差損		-			7,662		
3. その他		1,200	40,008	0.3	1,848	53,695	0.3
経常利益			1,276,719	8.9		1,280,989	8.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	5,372			6,085		
2. 貸倒引当金戻入益		100	5,472	0.0	-	6,085	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	68,618			23,476		
2. 会員権等評価損		1,000			2,000		
3. 貸倒引当金繰入額		-			21,944		
4. 役員退職慰労金		17,800	87,418	0.6	-	47,420	0.3
税金等調整前当期純利益			1,194,774	8.3		1,239,654	8.1
法人税、住民税及び事業税		489,760			552,144		
法人税等調整額		11,943	477,817	3.3	39,026	513,118	3.4
少数株主利益又は損失 ( )			13,952	0.1		16,192	0.1
当期純利益			703,005	4.9		710,345	4.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	431,078	579,758	5,391,516	10,955	6,391,397
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	388,000	387,000			775,000
剰余金の配当（注）			45,178		45,178
剰余金の配当			38,719		38,719
役員賞与（注）			38,165		38,165
当期純利益			703,005		703,005
自己株式の取得				2,002	2,002
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	388,000	387,000	580,943	2,002	1,353,941
平成19年2月28日 残高（千円）	819,078	966,758	5,972,459	12,957	7,745,338

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	1,179,396	29,652	1,149,744	55,044	7,596,185
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					775,000
剰余金の配当（注）					45,178
剰余金の配当					38,719
役員賞与（注）					38,165
当期純利益					703,005
自己株式の取得					2,002
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	141,706	26,117	167,823	14,334	182,157
連結会計年度中の変動額合計（千円）	141,706	26,117	167,823	14,334	1,536,098
平成19年2月28日 残高（千円）	1,321,102	3,535	1,317,567	69,378	9,132,283

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	819,078	966,758	5,972,459	12,957	7,745,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			86,412		86,412
当期純利益			710,345		710,345
自己株式の取得				4,382	4,382
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	623,933	4,382	619,551
平成20年2月29日 残高（千円）	819,078	966,758	6,596,392	17,339	8,364,888

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	1,321,102	3,535	1,317,567	69,378	9,132,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					86,412
当期純利益					710,345
自己株式の取得					4,382
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	618,271	18,939	637,210	19,751	617,459
連結会計年度中の変動額合計(千円)	618,271	18,939	637,210	19,751	2,091
平成20年2月29日 残高(千円)	702,831	22,474	680,357	89,129	9,134,374

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,194,774	1,239,654
2. 減価償却費		514,055	642,569
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)		2,620	21,961
4. 退職給付引当金の増減額(減少額)		458	16,595
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		210	14,695
6. 賞与引当金の増減額(減少額)		5,105	6,005
7. 役員賞与引当金の増減額(減少額)		44,600	4,100
8. 受取利息及び受取配当金		35,164	39,603
9. 支払利息		38,808	44,185
10. 会員権等評価損		1,000	2,000
11. 有形固定資産除却損		68,618	23,476
12. 売上債権の増減額(増加額)		437,368	381,974
13. たな卸資産の増減額(増加額)		108,131	78,665
14. 仕入債務の増減額(減少額)		258,907	153,103
15. 役員賞与支払額		38,165	-
16. 持分法による投資利益		62,540	52,700
17. その他		100,265	36,899
小計		1,546,715	1,644,101
18. 利息及び配当金の受取額		64,664	74,172
19. 利息の支払額		41,886	48,613
20. 法人税等の支払額		552,423	529,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,017,071	1,140,334

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 会員権等の売却による収入		-	1,010
2. 投資有価証券の取得による支出		117,776	40,517
3. 会員権等の取得による支出		1,850	-
4. 有形固定資産の売却による収入		8,203	8,314
5. 有形固定資産の取得による支出		1,717,509	1,451,141
6. 無形固定資産の取得による支出		6,403	3,279
7. 貸付けによる支出		8,828	2,915
8. 貸付金の回収による収入		3,356	7,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,840,806	1,480,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額(減少額)		136,673	326,340
2. 長期借入金による収入		155,000	1,200,000
3. 長期借入金の返済による支出		197,981	642,581
4. 社債の償還による支出		-	300,000
5. 株式の発行による収入		775,000	-
6. 自己株式の取得による支出		2,002	4,382
7. 配当金の支払額		83,897	86,412
8. 少数株主への配当金の支払額		160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		509,287	492,964
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,257	17,260
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		305,191	135,368
現金及び現金同等物の期首残高		787,679	482,488
現金及び現金同等物の期末残高		482,488	617,856

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>連結会計方針に関する事項</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社及びUS CHITA CO.,LTD.の3社であり、連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      関連会社は、SIAM CHITA CO.,LTD.の1社であり、持分法を適用しております。又、持分法適用会社の決算日は12月31日であり、持分法の適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法                      たな卸資産                      製品、仕掛品、貯蔵品                      先入先出法に基づく原価法                      原材料                      主として移動平均法に基づく原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>連結会計方針に関する事項</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      製品、仕掛品、貯蔵品                      同左                      原材料                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。                      (会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。                      無形固定資産                      同左</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年3月1日                      至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年3月1日                      至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 - 役員の退任による退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 - 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,600千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 - 同左</p> <p>賞与引当金 - 同左</p> <p>退職給付引当金 - 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 - 同左</p> <p>役員賞与引当金 - 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...長期借入金                      ヘッジ方針                      金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左                      ヘッジ方針                      同左                      ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意                      見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業                      会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用し                      ております。これによる損益に与える影響はありませ                      ん。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表                      示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年                      12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関                      する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針                      第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,062,905                      千円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資                      産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改                      正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 192,639千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 210,113千円
2 担保資産及び担保付債務 資産の額 投資有価証券 1,306,290千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む) 長期借入金 400,000千円	2 担保資産及び担保付債務 資産の額 投資有価証券 950,210千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む) 長期借入金 425,006千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 4,759千円 車両及び運搬具売却益 613千円 計 5,372千円	1 内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品売却益 4,546千円 機械及び装置売却益 926千円 車両及び運搬具売却益 613千円 計 6,085千円
2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置除売却損 49,873千円 建物除売却損 8,056千円 構築物除売却損 4,966千円 工具・器具及び備品除売却損 4,820千円 車両及び運搬具除売却損 903千円 計 68,618千円	2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置除売却損 11,986千円 建物除売却損 9,744千円 工具・器具及び備品除売却損 803千円 車両及び運搬具除売却損 671千円 構築物除売却損 272千円 計 23,476千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,621,550	1,000,000	-	9,621,550
合計	8,621,550	1,000,000	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)	16,191	2,454	-	18,645
合計	16,191	2,454	-	18,645

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,454株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	45,178	5.25	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	38,719	4.50	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,213	利益剰余金	4.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)	18,645	5,782	-	24,427
合計	18,645	5,782	-	24,427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,782株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,213	4.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	43,199	4.50	平成19年8月31日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	43,187	利益剰余金	4.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 482,488千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 482,488千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 617,856千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 617,856千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当額	60,972	60,972	取得価額相当額	60,972	60,972																				
減価償却累計額 相当額	24,520	24,520	減価償却累計額 相当額	36,162	36,162																				
期末残高相当額	36,452	36,452	期末残高相当額	24,810	24,810																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,452千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,194千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	11,642千円	1年超	24,810千円	合計	36,452千円	支払リース料	12,194千円	減価償却費相当額	12,194千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,810千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,642千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年内	9,924千円	1年超	14,886千円	合計	24,810千円	支払リース料	11,642千円	減価償却費相当額	11,642千円
1年内	11,642千円																								
1年超	24,810千円																								
合計	36,452千円																								
支払リース料	12,194千円																								
減価償却費相当額	12,194千円																								
1年内	9,924千円																								
1年超	14,886千円																								
合計	24,810千円																								
支払リース料	11,642千円																								
減価償却費相当額	11,642千円																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																						
1年内		22,821千円	1年内		20,039千円																				
1年超		106,090千円	1年超		87,427千円																				
合計		128,911千円	合計		107,466千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,108,341	3,319,124	2,210,783
小計	1,108,341	3,319,124	2,210,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	272,347	265,042	7,305
小計	272,347	265,042	7,305
合計	1,380,688	3,584,166	2,203,478

(注) 当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。  
また下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。  
なお、当連結会計年度における減損処理について該当事項はありませんでした。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されてない有価証券(平成19年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,500
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	192,639

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,180,982	2,425,755	1,244,773
小計	1,180,982	2,425,755	1,244,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	238,777	167,997	70,780
小計	238,777	167,997	70,780
合計	1,419,759	2,593,752	1,173,993

(注) 当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。  
また下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象と

し、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。  
 なお、当連結会計年度における減損処理について該当事項はありませんでした。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3. 時価評価されてない有価証券（平成20年2月29日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,500
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	210,113

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容                      当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法                      金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針                      金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は大手銀行であり、契約不履行のリスク及び利率変動リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社の取締役を含む財務スタッフを中心に、各社の取締役及び経理担当者で上記リスクを管理しており、各社経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することで、リスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針                      同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年3月1日至 平成19年2月28日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日至 平成20年2月29日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を全面的に採用しております。  
 また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	864,250
年金資産(千円)	685,985
未積立退職給付債務(千円)( - )	178,265
未認識数理計算上の差異(千円)	34,750
退職給付引当金(千円)( - )	143,515

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	40,200
利息費用(千円)	15,390
期待運用収益(千円)	12,208
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,991
小計(千円)( + - + )	56,373
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用(千円)	86,408
退職給付費用(千円)( + )	142,781

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	
発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。	

5. 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額

掛金拠出割合により計算した当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は1,884,680千円であり  
 ます。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を全面的に採用しております。  
 また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	892,723
年金資産(千円)	618,113
未積立退職給付債務(千円)( - )	274,610
未認識数理計算上の差異(千円)	114,500

退職給付引当金(千円)( - )	160,110
------------------	---------

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	48,540
利息費用(千円)	16,681
期待運用収益(千円)	13,134
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,052
小計(千円)( + - + )	69,139
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用(千円)	89,536
退職給付費用(千円)( + )	158,675

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	
発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。	

### 5. 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額

掛金拠出割合により計算した当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は1,888,826千円であり  
 ます。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,617</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,738</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動) 合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,633</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">23,539</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,243</td> </tr> <tr> <td>米国子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,158</td> </tr> <tr> <td>米国子会社評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">7,688</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,644</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定) 合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">302,382</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">882,376</td> </tr> <tr> <td>米国子会社加速減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">34,844</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,220</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">917,220</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,838</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)	未払事業税	22,617	賞与引当金損金算入限度超過額	70,421	その他	25,700		118,738	繰延税金資産 (流動) 合計		繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	57,633	会員権等評価損	23,539	退職給付引当金	57,243	米国子会社欠損金	39,759	その他	13,158	米国子会社評価性引当金	7,688		183,644	繰延税金資産 (固定) 合計		繰延税金資産合計			302,382	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	882,376	米国子会社加速減価償却累計額	34,844		917,220	繰延税金負債合計			917,220	繰延税金負債の純額			614,838	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,087</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,181</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動) 合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,495</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">24,355</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">222,734</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,013</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,721</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定) 合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">323,853</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">469,715</td> </tr> <tr> <td>米国子会社加速減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">18,540</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">488,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,402</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)	未払事業税	22,087	賞与引当金損金算入限度超過額	72,864	その他	26,181		121,132	繰延税金資産 (流動) 合計		繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	63,495	会員権等評価損	24,355	退職給付引当金	63,868	その他	71,017	繰延税金資産小計	222,734	評価性引当額	20,013		202,721	繰延税金資産 (固定) 合計		繰延税金資産合計			323,853	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	469,715	米国子会社加速減価償却累計額	18,540		488,255	繰延税金負債合計			488,255	繰延税金負債の純額			164,402
繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)																																																																																																				
未払事業税	22,617																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	70,421																																																																																																				
その他	25,700																																																																																																				
	118,738																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計																																																																																																					
繰延税金資産 (固定)																																																																																																					
役員退職慰労引当金	57,633																																																																																																				
会員権等評価損	23,539																																																																																																				
退職給付引当金	57,243																																																																																																				
米国子会社欠損金	39,759																																																																																																				
その他	13,158																																																																																																				
米国子会社評価性引当金	7,688																																																																																																				
	183,644																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計																																																																																																					
繰延税金資産合計																																																																																																					
	302,382																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	882,376																																																																																																				
米国子会社加速減価償却累計額	34,844																																																																																																				
	917,220																																																																																																				
繰延税金負債合計																																																																																																					
	917,220																																																																																																				
繰延税金負債の純額																																																																																																					
	614,838																																																																																																				
繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)																																																																																																				
未払事業税	22,087																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	72,864																																																																																																				
その他	26,181																																																																																																				
	121,132																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計																																																																																																					
繰延税金資産 (固定)																																																																																																					
役員退職慰労引当金	63,495																																																																																																				
会員権等評価損	24,355																																																																																																				
退職給付引当金	63,868																																																																																																				
その他	71,017																																																																																																				
繰延税金資産小計	222,734																																																																																																				
評価性引当額	20,013																																																																																																				
	202,721																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計																																																																																																					
繰延税金資産合計																																																																																																					
	323,853																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	469,715																																																																																																				
米国子会社加速減価償却累計額	18,540																																																																																																				
	488,255																																																																																																				
繰延税金負債合計																																																																																																					
	488,255																																																																																																				
繰延税金負債の純額																																																																																																					
	164,402																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が、全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が、全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千タイ パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムット プラカー ン	30,000	各種線ば ね、薄板 ばねの製 造販売	49.0	当社役員 2名 出 向 1名	タイ王国 における 各種ばね の製造販 売	原材料及び部 品の供給	139,068	売掛金	43,089

(注) 1. 上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件については、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千タイ パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムット プラカー ン	30,000	各種線ば ね、薄板 ばねの製 造販売	49.0	当社役員 2名 出 向 1名	タイ王国 における 各種ばね の製造販 売	原材料及び部 品の供給	189,643	売掛金	129,815

(注) 1. 上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件については、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	943円77銭	1株当たり純資産額	951円78銭
1株当たり当期純利益	79円90銭	1株当たり当期純利益	74円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	703,005千円	連結損益計算書上の当期純利益	710,345千円
普通株式に係る当期純利益	703,005千円	普通株式に係る当期純利益	710,345千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式の期中平均株式数	8,798,561株	普通株式の期中平均株式数	9,599,510株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
知多鋼業株式会社	第10回無担保社債	平成15年 9月25日	100,000 (100,000)	-	年0.85%	無担保社債	平成19年 9月25日
同社	第11回無担保社債	平成15年 9月29日	100,000 (100,000)	-	年0.86%	無担保社債	平成19年 9月28日
同社	第12回無担保社債	平成16年 11月30日	100,000 (100,000)	-	年0.63%	無担保社債	平成19年 11月30日
合計	-	-	300,000 (300,000)	- (-)	-	-	-

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	691,932	1,012,320	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	474,981	312,579	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	359,924	1,068,067	2.0	平成21年3月 ~平成24年6年
合計	1,526,837	2,392,966	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
412,579	587,610	47,878	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			183,013		289,778
2.受取手形			156,714		161,292
3.売掛金	2		4,236,031		4,493,355
4.製品			415,373		531,091
5.原材料			261,291		256,792
6.仕掛品			313,862		253,948
7.貯蔵品			27,888		27,357
8.前払費用			9,230		6,620
9.繰延税金資産			94,451		98,357
10.未収入金	2		97,668		94,036
11.その他			1,098		771
12.貸倒引当金			450		-
流動資産合計			5,796,169	38.9	6,213,398
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		2,800,884		2,878,102	
減価償却累計額		963,974	1,836,910	1,092,239	1,785,862
2.構築物		321,640		328,329	
減価償却累計額		104,451	217,189	140,235	188,094
3.機械及び装置		5,563,815		5,767,267	
減価償却累計額		4,154,108	1,409,708	4,313,397	1,453,870
4.車両及び運搬具		84,256		82,746	
減価償却累計額		56,276	27,980	57,700	25,045
5.工具・器具及び備品		478,323		489,546	
減価償却累計額		405,176	73,147	431,398	58,148
6.土地			1,679,828		1,679,828
7.建設仮勘定			126,753		176,167
有形固定資産計			5,371,514	36.1	5,367,014

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			3,691		3,691	
2. 借地権			5,277		5,277	
3. 施設利用権			600		518	
4. ソフトウェア			13,364		12,880	
無形固定資産計			22,932	0.2	22,366	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		3,177,905		2,291,370	
2. 関係会社株式			392,550		392,550	
3. 従業員に対する長期 貸付金			13,835		8,894	
4. 長期差入保証金			9,678		9,613	
5. 会員権等			35,440		30,540	
6. その他			78,945		85,238	
7. 貸倒引当金			4,080		8,000	
投資その他の資産計			3,704,272	24.8	2,810,204	19.5
固定資産合計			9,098,718	61.1	8,199,585	56.9
資産合計			14,894,887	100.0	14,412,983	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	1,837,740		1,866,994	
2. 買掛金	2	805,836		853,047	
3. 一年内償還予定社債		300,000		-	
4. 短期借入金		350,000		700,000	
5. 一年内返済予定長期借入金	1	400,000		239,992	
6. 未払金		298,702		221,870	
7. 未払費用		93,776		92,937	
8. 未払法人税等		213,000		254,000	
9. 未払消費税等		11,203		92,912	
10. 預り金		24,764		28,406	
11. 賞与引当金		166,700		171,300	
12. 役員賞与引当金		40,000		35,000	
13. 設備支払手形		1,091,077		223,811	
流動負債合計		5,632,799	37.8	4,780,269	33.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	125,000		915,014	
2. 繰延税金負債		632,449		222,620	
3. 退職給付引当金		142,604		156,645	
4. 役員退職慰労引当金		144,480		159,175	
固定負債合計		1,044,534	7.0	1,453,454	10.1
負債合計		6,677,332	44.8	6,233,723	43.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			819,078	5.5		819,078	5.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		966,758			966,758		
資本剰余金合計			966,758	6.5		966,758	6.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		107,769			107,769		
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		140,000			140,000		
別途積立金		3,250,000			3,650,000		
繰越利益剰余金		1,774,158			1,896,627		
利益剰余金合計			5,271,928	35.4		5,794,396	40.2
4. 自己株式			12,957	0.0		17,339	0.1
株主資本合計			7,044,806	47.3		7,562,893	52.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,172,749	7.9		616,367	4.2
評価・換算差額等合計			1,172,749	7.9		616,367	4.2
純資産合計			8,217,555	55.2		8,179,259	56.7
負債純資産合計			14,894,887	100.0		14,412,983	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,293,302	100.0		13,843,416	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		383,320			415,373		
2. 当期製品製造原価	3	10,947,250			11,404,946		
3. 当期製品仕入高		393,466			583,130		
合計		11,724,036			12,403,449		
4. 製品期末たな卸高		415,373	11,308,664	85.1	531,091	11,872,358	85.8
売上総利益			1,984,639	14.9		1,971,058	14.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		279,618			322,595		
2. 役員報酬		108,950			106,370		
3. 従業員給料手当		179,517			193,684		
4. 賞与引当金繰入額		22,100			23,800		
5. 役員賞与引当金繰入額		40,000			25,000		
6. 退職給付費用		21,796			24,220		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		23,730			18,415		
8. 福利厚生費		88,896			62,116		
9. 消耗品費		25,503			10,313		
10. 減価償却費		9,773			9,303		
11. その他		259,087	1,058,970	8.0	245,889	1,041,706	7.5
営業利益			925,668	7.0		929,352	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		286			492		
2. 受取配当金	3	79,931			85,861		
3. 不用品売却収入		32,123			75,386		
4. 為替差益		3,038			-		
5. その他	3	21,872	137,250	1.0	15,931	177,670	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		11,551		21,751	
2. 社債利息		2,340		1,477	
3. 為替差損		-		7,662	
4. その他		1,082	14,973	1,847	32,737
経常利益			1,047,946		1,074,286
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	4,272		1,538	
2. 貸倒引当金戻入益		50	4,322	-	1,538
特別損失					
1. 固定資産処分損	2	66,063		22,786	
2. 貸倒引当金繰入額		-		6,652	
3. 会員権等評価損		1,000	67,063	700	30,137
税引前当期純利益			985,205		1,045,687
法人税、住民税及び事業税		425,345		481,318	
法人税等調整額		2,668	422,677	44,511	436,807
当期純利益			562,528		608,881

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1.材料費		5,678,778	51.5	5,725,902	50.5
2.外注工賃		1,773,673	16.1	1,814,086	16.0
3.労務費	1	2,172,961	19.7	2,223,844	19.6
4.経費	2	1,394,110	12.7	1,583,719	13.9
当期総製造費用		11,019,522	100.0	11,347,550	100.0
期首仕掛品たな卸高		242,436		313,862	
合計		11,261,958		11,661,411	
期末仕掛品たな卸高		313,862		253,948	
他勘定振替高	3	847		2,517	
当期製品製造原価		10,947,250		11,404,946	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっており、期中は予定原価による製品原価の計算を行い、期末に原価差額の調整により実際原価に修正しております。

1. このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度144,600千円、当事業年度147,500千円であります。
2. このうち減価償却費は、前事業年度383,606千円、当事業年度512,009千円であります。
3. 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作機械及び装置)への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	431,078	579,758	579,758	107,769	140,000	2,850,000	1,725,527	4,823,297	10,955	5,823,178
事業年度中の変動額										
新株の発行	388,000	387,000	387,000							775,000
別途積立金の積立て(注)						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当(注)							45,178	45,178		45,178
剰余金の配当							38,719	38,719		38,719
役員賞与(注)							30,000	30,000		30,000
当期純利益							562,528	562,528		562,528
自己株式の取得									2,002	2,002
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	388,000	387,000	387,000	-	-	400,000	48,631	448,631	2,002	1,221,629
平成19年2月28日 残高 (千円)	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,250,000	1,774,158	5,271,928	12,957	7,044,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,061,191	1,061,191	6,884,369
事業年度中の変動額			
新株の発行			775,000
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			45,178
剰余金の配当			38,719
役員賞与(注)			30,000
当期純利益			562,528
自己株式の取得			2,002
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	111,558	111,558	111,558
事業年度中の変動額合計 (千円)	111,558	111,558	1,333,186
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,172,749	1,172,749	8,217,555

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,250,000	1,774,158	5,271,928	12,957	7,044,806
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						400,000	400,000	-		-

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
剰余金の配当							86,412	86,412		86,412
当期純利益							608,881	608,881		608,881
自己株式の取得									4,382	4,382
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）						400,000	122,469	522,469	4,382	518,087
平成20年2月29日 残高（千円）	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,650,000	1,896,627	5,794,396	17,339	7,562,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	1,172,749	1,172,749	8,217,555
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			86,412
当期純利益			608,881
自己株式の取得			4,382
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	556,382	556,382	556,382
事業年度中の変動額合計（千円）	556,382	556,382	38,295
平成20年2月29日 残高（千円）	616,367	616,367	8,179,259

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券(関係会社有価証券を含む)の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品、仕掛品、貯蔵品 同左 (2) 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支払額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度                      (自 平成18年3月1日                      至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年3月1日                      至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,217,555千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>資産の額</p> <p>投資有価証券 1,306,290千円</p> <p>対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)</p> <p>長期借入金 400,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>資産の額</p> <p>投資有価証券 950,210千円</p> <p>対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)</p> <p>長期借入金 425,006千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 235,879千円</p> <p>未収入金 2,002千円</p> <p>支払手形 1,108,959千円</p> <p>買掛金 341,450千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 302,427千円</p> <p>未収入金 14,318千円</p> <p>支払手形 1,185,483千円</p> <p>買掛金 323,413千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行取引に係わるもの</p> <p>知多ゴム工業㈱ 115,000千円</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 394,800千円 (3,333千米ドル)</p> <p>関係会社のリース取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 47,897千円 (404千米ドル)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行取引に係わるもの</p> <p>知多ゴム工業㈱ 143,000千円</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 256,711千円 (2,450千米ドル)</p> <p>関係会社のリース取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 33,898千円 (324千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1 内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置売却益 4,159千円</p> <p>車両及び運搬具売却益 113千円</p> <p>計 4,272千円</p>	<p>1 内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置売却益 926千円</p> <p>車両及び運搬具売却益 612千円</p> <p>計 1,538千円</p>
<p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置除売却損 48,059千円</p> <p>建物除売却損 8,056千円</p> <p>構築物除売却損 4,966千円</p> <p>工具・器具及び備品除売却損 4,530千円</p> <p>車両及び運搬具除売却損 452千円</p> <p>計 66,063千円</p>	<p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置除売却損 11,738千円</p> <p>建物除売却損 9,744千円</p> <p>構築物除売却損 272千円</p> <p>工具・器具及び備品除売却損 709千円</p> <p>車両及び運搬具除売却損 323千円</p> <p>計 22,786千円</p>
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>当期製品製造原価 3,838,034千円 (材料仕入高)</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 49,179千円</p> <p>その他</p> <p>ロイヤリティー 7,171千円</p>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>当期製品製造原価 3,836,461千円 (材料仕入高)</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 51,444千円</p> <p>その他</p> <p>ロイヤリティー 7,063千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	16,191	2,454	-	18,645
合計	16,191	2,454	-	18,645

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,454株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	18,645	5,782	-	24,427
合計	18,645	5,782	-	24,427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,782株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当額	49,620	49,620	取得価額相当額	49,620	49,620																				
減価償却累計額相当額	14,886	14,886	減価償却累計額相当額	24,810	24,810																				
期末残高相当額	34,734	34,734	期末残高相当額	24,810	24,810																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,734千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,924千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	9,924千円	1年超	24,810千円	合計	34,734千円	支払リース料	9,924千円	減価償却費相当額	9,924千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,810千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,924千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年内	9,924千円	1年超	14,886千円	合計	24,810千円	支払リース料	9,924千円	減価償却費相当額	9,924千円
1年内	9,924千円																								
1年超	24,810千円																								
合計	34,734千円																								
支払リース料	9,924千円																								
減価償却費相当額	9,924千円																								
1年内	9,924千円																								
1年超	14,886千円																								
合計	24,810千円																								
支払リース料	9,924千円																								
減価償却費相当額	9,924千円																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																						
1年内	5,429千円		1年内	3,048千円																					
1年超	- 千円		1年超	- 千円																					
合計	5,429千円		合計	3,048千円																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,147</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,807</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">94,451</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,633</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">23,539</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">145,807</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">240,258</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">778,256</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">778,256</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">537,998</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	未払事業税	19,147	賞与引当金	66,497	その他	8,807			繰延税金資産(流動)合計	94,451	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	57,633	会員権等評価損	23,539	退職給付引当金	56,885	その他	7,750			繰延税金資産(固定)合計	145,807			繰延税金資産合計	240,258	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	778,256			繰延税金負債合計	778,256			繰延税金負債の純額	537,998	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,682</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">98,357</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,495</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">23,818</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,612</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">186,411</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">284,768</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">409,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">409,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">124,263</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	未払事業税	20,344	賞与引当金	68,331	その他	9,682			繰延税金資産(流動)合計	98,357	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	63,495	会員権等評価損	23,818	退職給付引当金	62,486	その他	36,612			繰延税金資産(固定)合計	186,411			繰延税金資産合計	284,768	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	409,031			繰延税金負債合計	409,031			繰延税金負債の純額	124,263
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																				
未払事業税	19,147																																																																																				
賞与引当金	66,497																																																																																				
その他	8,807																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	94,451																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																					
役員退職慰労引当金	57,633																																																																																				
会員権等評価損	23,539																																																																																				
退職給付引当金	56,885																																																																																				
その他	7,750																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	145,807																																																																																				
繰延税金資産合計	240,258																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	778,256																																																																																				
繰延税金負債合計	778,256																																																																																				
繰延税金負債の純額	537,998																																																																																				
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																				
未払事業税	20,344																																																																																				
賞与引当金	68,331																																																																																				
その他	9,682																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	98,357																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																					
役員退職慰労引当金	63,495																																																																																				
会員権等評価損	23,818																																																																																				
退職給付引当金	62,486																																																																																				
その他	36,612																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	186,411																																																																																				
繰延税金資産合計	284,768																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	409,031																																																																																				
繰延税金負債合計	409,031																																																																																				
繰延税金負債の純額	124,263																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.8%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																																				
その他	2.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	855円74銭	1株当たり純資産額	852円26銭
1株当たり当期純利益	63円93銭	1株当たり当期純利益	63円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	562,528千円	損益計算書上の当期純利益	608,881千円
普通株式に係る当期純利益	562,528千円	普通株式に係る当期純利益	608,881千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式の期中平均株式数	8,798,561株	普通株式の期中平均株式数	9,599,510株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	高周波熱錬株式会社	619,300	681,849
		カヤバ工業株式会社	1,000,953	433,413
		新東工業株式会社	180,810	181,714
		東海ゴム工業株式会社	89,069	147,499
		株式会社ショーワ	98,824	92,303
		名糖産業株式会社	51,000	103,020
		株式会社中京銀行	290,000	85,550
		J.フロントリテイリング株式会社	100,000	68,500
		東京窯業株式会社	304,000	64,448
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	44,720
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	48	46,222
		株式会社三重銀行	118,000	60,534
		株式会社滋賀銀行	100,000	67,500
		株式会社大垣共立銀行	100,000	58,000
		株式会社名古屋銀行	59,650	36,208
		日立建機株式会社	12,947	37,935
		株式会社岐阜銀行	200,000	16,000
		徳倉建設株式会社	62,000	7,316
		東海東京証券株式会社	26,680	11,873
		株式会社サーラコーポレーション	22,680	9,390
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	6,960
		中央発條株式会社	19,075	7,096
		名工建設株式会社	12,243	8,668
		鈴木金属工業株式会社	13,000	2,873
		新光証券株式会社	6,921	2,526
		株式会社ヤマナカ	3,150	3,465
株式会社東知	7,000	3,500		
マスプロ電工株式会社	1,560	1,293		
愛知環状鉄道株式会社	10	1,000		
		計	3,509,020	2,291,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,800,884	112,940	35,723	2,878,102	1,092,239	154,244	1,785,862
構築物	321,640	7,841	1,153	328,329	140,235	36,663	188,094
機械及び装置	5,563,815	344,901	141,450	5,767,267	4,313,397	283,795	1,453,870
車両及び運搬具	84,256	9,358	10,868	82,746	57,700	10,831	25,045
工具・器具及び備品	478,323	17,323	6,101	489,546	431,398	31,933	58,148
土地	1,679,828	-	-	1,679,828	-	-	1,679,828
建設仮勘定	126,753	541,777	492,363	176,167	-	-	176,167
有形固定資産計	11,055,499	1,034,140	687,657	11,401,983	6,034,970	517,467	5,367,014
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,691	-	-	3,691
借地権	-	-	-	5,277	-	-	5,277
施設利用権	-	-	-	1,241	724	82	518
ソフトウェア	-	-	-	25,410	12,530	3,763	12,880
無形固定資産計	-	-	-	35,619	13,254	3,845	22,366
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.建物の主な増加は、各務原西工場90,000千円であります。

2.機械及び装置の当期増減額は、主として次のとおりであります。

当期増加額 当期減少額

線ばね製造設備 126,107千円 34,694千円

緩衝用ゴム付金具製造設備 107,270 24,585

薄板ばね製造設備 111,524 82,171

3.建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額の主なものは上記に記載のとおりであります。

4.無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,530	8,000	2,727	1,804	8,000
賞与引当金	166,700	171,300	166,700	-	171,300
役員賞与引当金	40,000	35,000	30,000	10,000	35,000
役員退職慰労引当金	144,480	18,415	3,720	-	159,175

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替額であります。

2.役員賞与引当金の当期減少額のうち、引当金計上額と実際支払額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,312
預金	
当座預金	180,177
普通預金	270
外貨預金	25,621
定期預金	80,000
別段預金	1,398
小計	287,466
合計	289,778

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪バネ工業株式会社	23,800
株式会社打江精機	13,474
ダイキン・ザウアーダンフォース・マニユファクチャリング株式会社	13,006
三工機器株式会社	12,363
株式会社南鉄工所	10,700
その他	87,948
合計	161,292

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年3月	43,278
4月	38,001
5月	35,653
6月	34,278
7月	10,082
合計	161,292

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カヤバ工業株式会社	1,649,405
東海ゴム工業株式会社	1,113,128
株式会社ショーワ	326,140
シンジーテック株式会社	291,700
知多ゴム工業株式会社	145,300

相手先	金額(千円)
その他	967,683
合計	4,493,355

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)(a)	期中発生額(千円)(b)	期中回収額(千円)(c)	期末残高(千円)(d)
4,236,031	14,627,540	14,370,215	4,493,355
回収率(%)		滞留期間	
$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 = 76.2$		$\frac{(d)}{(b) \times 1 / 12} = 3.69$ か月	

(注) 期中発生額には消費税等を含めています。

たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
製品	各種線ばね	221,813
	各種薄板ばね	144,064
	緩衝用ゴム付金具	122,634
	その他	42,580
	合計	531,091
原材料	鋼線	90,809
	鋼帯	30,577
	鋼管	130,944
	その他	4,462
	合計	256,792
仕掛品	各種線ばね	61,292
	各種薄板ばね	72,895
	緩衝用ゴム付金具	92,824
	その他	26,937
	合計	253,948
貯蔵品	消耗工具	21,515
	その他	5,842
	合計	27,357

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	1,185,483
有限会社トミタ工機	117,014
鈴藤工業株式会社	49,269
川畑工業株式会社	49,070
名古屋塗装株式会社	45,153
その他	644,816
合計	2,090,806

(注) 支払手形には、設備手形223,811千円を含めて記載しております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	628,790
4月	522,432
5月	523,172
6月	379,985
7月	36,427
合計	2,090,806

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	310,084
東海ゴム工業株式会社	254,886
株式会社ショーワ	49,021
有限会社光陽	29,996
株式会社各務工業	26,049
その他	183,011
合計	853,047

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	260,000
明治安田生命保険相互会社	140,000
(株)みずほ銀行	130,000
(株)名古屋銀行	65,014
(株)大垣共立銀行	57,500
(株)岐阜銀行	57,500
(株)中京銀行	57,500
(株)滋賀銀行	57,500
(株)三重銀行	57,500
中央三井信託銀行(株)	32,500
合計	915,014

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.chitakogyo.co.jp">http://www.chitakogyo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月29日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月28日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

知多鋼業株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査  
法人

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

知多鋼業株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査  
法 人

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。